

第4章 学生の受け入れ

新島襄の教育に対する考え方は、1888（明治21）年に発表された『同志社大学設立の旨意』の中で熱く展開されている。

たとえば、「一国を維持するは、決して二、三英雄の力に非ず。實に一国を組織する教育あり、智識あり、品行ある人民の力に抛らざる可からず。是等の人民は一国の良心とも謂ふ可き人々なり。而して吾人は即ち此の一国の良心とも謂ふ可き人々を養成せんと欲す」という文章には同志社が知識だけを教授する機関でないことが明確に表明されている。また「人民の手に抛って設立する大学の、實に大なる感化を国民に及ぼすことを信ず、其生徒の独自一己の氣象を發揮し、自治自立の人民を養成するに至っては、是れ私立大学特性の長所たるを信ぜずんば非ず」という文章には同志社が私学として存在する意味の大きさが明示されている。

このような本学において大学教育を受けるべき学生を受け入れる業務は、入試センターが担っている。その一方で、本学においては、各学部の入学者選抜方法などの入試概要は、各学部の専決事項となっている。具体的には、大学入試センター試験を利用する入試、法人内諸学校等の推薦入学、外国人留学生入試はすべての学部で実施している。公募制推薦選抜入試、指定校制による推薦入学、社会人特別選抜入試はいずれも実施している学部と実施していない学部がある。したがって、各学部のアドミッションポリシーはそれぞれの学部で記載し、本章では全学的に統一して実施している一般選抜入試を中心に記述する。

全学的なアドミッションポリシーの面で、今後中期的に目指すべき到達目標としては、まずもって同志社大学の教育理念・目的に基づいた教育内容を十分理解した受験生が本学を受験する体制を確立することである。そのためには入試広報において一元化した体制を構築する。時・場所・対象者の面で効率的・効果的広報活動を展開し、受験生だけでなくステイクホルダーとしての保護者の認知度を全国レベルで向上させ、高大連携のいっそうの推進を図っていく。前者については、提供する情報をより充実させ、広報を浸透させることにより、入試説明会などへの参加者数を各地区平均して現在の2倍程度にするとともに、後者についても、高校での出張講義、学校説明会などの実施回数を積極的に増やしていく。さらに入試における出題・処理を正確・迅速に実施する体制を新たに構築する。AO入試については、本学に入学する強い意志と意欲を有する受験生を筆記試験によらずに一人でも多く獲得するため、全学部でのAO入試の実施を実現する。さらに、AO入試本来の主旨が生かされるよう、選抜システムと入学後の修学システムを抜本的に改革する。また大学院については、高度な専門的知識が必要とされる時代に対応して、各研究科とも定員の充足率の向上に努める。そのための方策の一つとして、社会人・留学生の積極的な受け入れを行う。

入試センター

1. 教育理念とアドミッションポリシー

【現状の説明】

激変する社会・経済環境のもと、大学の置かれる立場と役割も時代とともに変容せざるをえない状況が生まれてきている。特に、18歳人口の減少に伴って、大学入試を取り巻く

環境は大きく変化している。文部科学省の資料によると、過去30年間で18歳人口は最も多かった1992年の205万人が、2005年は137万人にまで激減し、4年後の2009年には121万人まで減少することとなっている。

このような現状の中で、一般選抜入試・大学入試センター試験利用入試もしくはその組み合わせにより入試の科目数を少なくすることや、一般選抜入試よりも合格することが容易であるように見える何らかの入試方式を採用することに代表される志願者増もしくは志願者確保を目的とした入試戦略を策定する大学が数多く見られるようになっている。

それに対して、本学においては、質の高い教育・研究を行うことによって社会的評価を高め、質の高い受験生を本学に惹きつけることができるであろうと考えている。そして、本学の建学の精神と教育理念が時代を超えた普遍性を持っていることをさらに周知することを通して、それがさらに加速することを確信している。本学のアドミッションポリシーは、本学の建学の精神と教育理念に基礎を置くとともに、それをさらに今日的に展開するものである。

なお、本学の一般選抜入学試験については、伝統的に、本学の専任教員が自分の専門領域との係りにおいて出題に当たるとともに、

- 1) 高等学校教育を尊重しつつ、大学教育を受けるにふさわしい能力と適性を備えたものを公正かつ妥当に選抜することを目的とし、
- 2) 高等学校での着実な学習努力が報われるように難問や奇問を避け、公平で偏りのない出題に留意し、
- 3) できるだけ記述式の解答形式をとり、正確な表現力を見るよう務め、
- 4) 論理的思考力や計算力を問われる出題については記述式解答の方法をとり、丁寧に採点していることを旨としている。

【点検・評価 長所と問題点】

本学においては、入学者選抜方法などの入試概要は、各学部の専決事項となっている。そのため、入試概要は、各学部教授会の議決を経て入試センターで取りまとめ、入試センター委員会が承認するというプロセスをとっている。

この方式では、入試センターが把握している受験生のニーズや変化を各学部に伝え、それに即応した入試制度改革を実行することに時間がかかり、実際には制度改革ができていないという印象を社会に与えてきた。このことは、大学改革そのものが進んでいないという印象も与えることになっていた面もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

前述のような現状のもと、大学において学生の視点に立った教育環境を整える必要があるのと同様に、受け入れに関しても、受験生の視点に立った入試システムに関する不断の点検および改善が必要とされている。

2005年度一般選抜入試においては、出題科目の追加および受験機会の複数化に取り組むとともに、高大連携委員会を通しての高大連携の取り組みもスタートした。すなわち、従前の入学試験制度を維持しながら望ましい入試の多様化を図ることや、大学での学習効果を高める目的での高大連携を通じた基礎学力の充実に取り組み始めた。

2. 学生募集方法，入学者選抜方法

2－（1）第1年次志望者を対象とした入試

2－（1）－① 一般選抜入試

【現状の説明】

〔入試方法〕

本学では記述を含むいわゆる3教科型の入学試験を実施している。

2005年度入学試験からは、受験機会の複数化と、出題科目の増加を実施することとした。

受験機会の複数化については、これまでは工学部のみ受験機会が2回あったが、工学部以外の8学部を受験することのできる一日（全学部日程と呼ぶ）を設けた。その結果、工学部以外の学部も2回受験できるようになった。さらに、文化情報学部は学部個別日程の入試を文系と理系の2方式で実施するために、合計3回の受験機会がある。このことにより、特定学部を志望したいという強い意志を持っている受験生に複数の受験機会を提供できるとともに、同一学部の複数学科を受験したい気持ちを持っている受験生の要望にも応えることができる。

出題科目の増加については、まず、全学部日程と神・文・社会・経済・商・政策、文化情報B方式の学部個別日程の選択科目に「政治・経済」を加えた。高校教育に歪みを与えることなく、公平な科目選択の機会を受験生に与えるという点から、公民分野からの出題が重要な課題として認識されていたにもかかわらず、同志社大学を志望する受験生は昨年まで公民分野からの試験科目を選択することができなかった。全学的な出題体制の構築の下、2005年度一般選抜入学試験から「政治・経済」の出題が可能になったことは、新たな受験者層の発掘につながるものと期待している。

次に、全学部日程の選択科目に「現代社会」を加えた。平成16年度の大学入試センター試験における「現代社会」受験者数は215,777人で、地理歴史・公民の教科の中では最も受験者数の多い科目となっている。このように受験者数の多い理由としては、試験問題が暗記中心ではなく、現代的課題をテーマに論理的思考能力を問うような問題が出題されており、受験勉強を超えた幅広い知識を基にした解答が可能な点が、文系および理系の受験生を惹きつけているからであると判断できる。このような点において、同志社大学が「現代社会」を出題することは、文系・理系を問わず、すべての受験生に新しいメッセージを与え、高校教育の在り方に対して同志社大学としてのスタンスを示す意味を持っている。

反面、「現代社会」の出題範囲は非常に広く、政治、経済、国際問題、心理、哲学、社会、環境といった幅広い領域にまたがっていることと、単に知識を問うのではなく論理思考能力を確認できる問題を作成する必要があるなど、作問負担が非常に大きなものとなっている。そのため、全ての日程で「現代社会」の問題を提供することは困難であり、全学部日程のみで出題することになった。

また、全学部日程の文系数学の出題範囲を「数学Ⅱ・数学B」まで広げた。すなわち、選択科目の数学では、従来の「数学Ⅰ・数学A」の問題に加えて、「数学Ⅰ・数学A」か「数学Ⅱ・数学B」のいずれかの選択問題を1問題設定した。これにより作問の幅を広げるとともに受験生層の拡大が図れた。

なお、工学部は、標準的な理系入試であるA方式（英・数・理総合型）と、英語の配点を下げて数学と理科に重点を置いたB方式（数・理重視型）の入学試験を実施している。

〔志願者動向〕

先にも述べたように、現在、大学入試を取り巻く環境は、受験人口の絶対的な減少という中で年々厳しさを増している。文部科学省の資料によると、18歳人口は少子高齢化進行の影響により2009年に121万人まで減少する。この年は、進学希望者と大学・短大の入学者数がほぼ一致し、計算上は「全入時代」となる。最近の予測では、2007年に大学全入時代を迎えるとも言われている。本学の志願者数が人口減少率と同率で減少するとすれば、一般選抜入学試験の志願者数は毎年1,000人程度減少すると予測される。しかしながら、2005年度一般選抜入学試験では、前年度比27.5%という志願者の増加率を達成した。

この志願者増の要因については、上記の受験機会の複数化と出題科目の増加に加えて、文化情報学部の設置及び文学部を「文学部」と「社会学部」に改組したことにより、文学部と社会学部の位置づけが明確になったことが受験生に高い評価を得たものと思われる。社会学部は前年比約2倍の志願者増となり、文学部も60%増となっている。また、近年高い人気を維持してきた法学部は、ロースクールの設置に伴い、さらに多くの志願者を集めている。

【点検・評価 長所と問題点】

【志願者変化の要因】

2005年度一般選抜入学試験の志願者急増の主要な要因は、2005年度から始まった全学部日程の導入にある。しかし、注意すべき点は、全学部日程を導入すれば、一人の受験生あたりの受験回数は増大し、併願による志願者数は増大するものの、必ずしも併願分を除いた実人数が増大することにはつながらない点である。ところが本学の2005年度入試では、実人数も約2,100名増大した。文化情報学部が新設された効果を除くと、約1,400名が純増となっていると推定される。この1,400名の志願者純増分は、同志社大学に対する志向が高まっていることを反映していると解釈できよう。

同時に、2004年度の政策学部新設と、2005年度の文化情報学部の新設が受験生にどのようにアピールしているかについては、2006年度入試の動向に注目する必要がある。

さらに、文学部の改組・再編に伴う社会学部の設置も大きな変化である。これまで、文学部の組織は3学科からなり、文化学科と社会学科は、それぞれ6および4の専攻から構成されていた。そのため、「文学部」という学部名と専攻内容が直接結びつきにくい場合もあり、受験生にとっては分かりにくい面があったと言える。文学部の改組・再編によって社会学部が生まれたことは、社会学系の学問を志す受験生に大きくアピールできると考えられる。

【入試科目の変更】

大手予備校のデータによると、過去5年間の本学各学部の偏差値に関して、落ち込みはあまり見られていないが、学部によっては偏差値が伸び悩んでいることが示されており、受験生の質の確保という観点からは、必ずしも楽観できない状況にある。一方、2002年の学習指導要領改訂にそって教育された基礎学力が十分ではない学生が大学に入学する、いわゆる「2006年問題」も課題となっている。特に理系学部ではこの問題は深刻に受け止められている。具体的には、中学理科でそれまで教えられていた「遺伝」や「イオン」が高校課程に変更され、しかもその高校課程では、物理、化学、生物、地学は1科目を選択すればよくなり、それらを学ばずに大学の理系学部に入学的ことも起こりかねない状況にある。現在でも「学力低下」によって、大学1年次に高校課程の補習を行わねばならない

ような事態も起こりつつあり、この問題が大学での学習効果を大きく引き下げる危険性を孕んでいると言えよう。

そのような状況のもと、先に述べたように、本学が受験科目を拡大したことには大きな意味があると考えられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

[カリキュラムと入試の連携]

大学の教育プログラムは、入学試験に始まって、卒業まで続く。入学試験は、大学の教育理念を反映した教育カリキュラムに即して決定され、それは高校教育の姿にも影響を与えることになる。従って、同志社大学が求める人材を確保し、受験生に同志社大学の教育理念を発信する役割を果たすことになる。2006年度一般選抜入学試験から、工学部の2学科に「生物」が加わり、インテリジェント情報工学科の理科が「物理」から「物理または生物」となり、環境システム学科の理科が「物理または化学」から「物理または化学または生物」となるといった試験科目の変更は、このようにカリキュラムとの整合性を高めるために必要なものといえる。

[入試ミスの防止]

入学試験における公平性と信頼性の確保は極めて重要な要素である。一般選抜入学試験の場合、出題ミス等の入試ミスを無くすことは、極めて重大な課題となっている。そのために、出題体制をはじめとした、入試システムの再検討を毎年進めてきている。例えば、出題ミスに関しては、校閲・調整の精度を向上させ、良問の作成を可能にするための努力を積み重ねてきている。

2005年度入試では、高等学校および予備校に提供した合否情報に誤った情報が混入したミスが発生した。このようなミスを無くすため、入試事務部門と情報システム部門が共同して、入試関連のコンピューターシステムの再構築を現在進めており、2006年度から運用する予定になっている。

[得点開示]

受験者に対する得点开示については、公正で透明度の高い入試制度を作り上げていくために必要な措置のひとつであると考えられる。本学では、従来から受験生本人の申し出があり、不合格となった場合に限り、書面で出身高等学校へ開示してきた。しかし個人情報の保護の観点から、2006年度から受験生本人の申し出があった場合には合格・不合格を問わず本人に開示することとする。

[受験地の拡大]

全国の受験生が同志社大学を受験しやすいように、また同志社大学への志願者を新たに発掘するため、試験会場の増設を行ってきている。2006年度一般選抜入学試験では、京都会場に今出川試験場を設置すると共に、和歌山会場の設置を行う。これにより、現在全国10会場から11会場に増加し、受験生の利便性は高まり、志願者増につながると期待している。

[長期戦略の基本姿勢]

本学が入試戦略を策定する上では、単に志願者増を目的とするのではなく、大学の社会的評価を高めるような教育を行い、質の高い受験生を惹きつけていくことを第一の目標とする必要があるといえる。たとえ一時的に志願者を増やすことができたとしても、大学の

社会的評価を下げるような入試戦略は、大学の長期的な凋落をもたらす危険性を持つと考える。

2－(1)－② 大学入試センター試験を利用する入試

全学部全学科で実施し、大学入試センター試験で解答する必要のある教科・科目数は各学部によって異なり、また小論文を課す学部や面接、口頭試問を行う学部もあり、それぞれ学部・学科の特色を出している。

2－(1)－③ 公募制推薦選抜入試

神学部、社会学部、法学部、経済学部、工学部で実施している。社会学部はスポーツ推薦選抜入学試験とし、社会学部社会福祉学科はボランティア活動等重視、また、工学部は工業高等学校に限定するなど出願資格に各学部が特色を持った一定の条件を出している。

2－(1)－④ 指定校制による推薦入学

神学部以外で実施している入学試験である。全国の高等学校に推薦を依頼し、被推薦者に対して作文を課すことと面接等を行うが、原則的には高等学校長の推薦を尊重して入学させている。

2－(1)－⑤ 法人内諸学校等の推薦入学

本学においては、同志社高等学校、同志社香里高等学校、同志社国際高等学校、同志社女子高等学校の法人内の高等学校と、新島学園高等学校からの推薦入学を行っている。一貫教育を実践する法人として、一定の学力水準があれば各高等学校からの推薦された高校生を受け入れている。

2－(1)－⑥ 社会人特別選抜入試

文学部英文学科および国文学科と商学部で実施している。

2－(1)－⑦ 外国人留学生入試

国際センターと連携をとり、日本語と英語については統一試験を実施し、面接等については学部ごとに実施している。

2－(2) 3年次志願者を対象とした入試

全学部で実施しているが、実施方法はそれぞれ異なっている。2006年度からは2年次編入学試験を社会学部で実施する。

2－(3) 大学院志願者を対象とした入試

博士課程（前期課程）または修士課程では、文学研究科と社会学研究科を除いて飛び級の入学を認めている。また、文学研究科を除いて社会人にも門戸を開いている。

3. 入学者選抜における高・大の連携

高大連携事業には、「入試広報としての側面」、「教育貢献事業としての側面」に加えて「小中高大一貫教育としての側面」があるが、当面は「入試広報としての側面」を優先して事業を行う。

入試広報としての高大連携事業（いわゆる出張講義）、学外入試関連イベントにおけるミニ講義、本学キャンパスで実施される特定の高等学校を対象とした模擬授業等をスムーズに一定のルールに基づいて実施されるよう、高大連携事業依頼処理マニュアルおよび出張講義マニュアルを作成し、対高等学校および学内の窓口を入試課に一元化した。原則として学力水準が本学合格レベルに達している高等学校を対象とする。特に入試に合格しても本学に入学する者が少ない高等学校を対象とするが、一定の学力水準に達していながら志願者数の少ない高等学校も対象とする。

3-（1）入試広報活動

【現状の説明】

組織的には、入試広報活動は入試センター所長の諮問機関である入試広報委員会で議論される。入試広報委員会は、センター所長と各学部、その他から選出された委員12名で構成され、入試広報のあり方の検討に加え、高等学校・予備校等の要請に応じて模擬授業、出張講義、入試説明、大学案内について検討を行っている。

入試広報の主要な方法は以下の次のようである。大学が発行するパンフレットによる広報として「大学案内」、「入試ガイド」、「入学試験問題」等を全国の高等学校、予備校や個人の希望者に送付し、全国で実施する進学相談会や高等学校・予備校での説明会で配布している。新聞・受験雑誌を利用した広報も行い、Webによる広報としては、最新情報を「ひとことニュース」として希望者に配信している。大学キャンパス内での広報として、京田辺キャンパスと今出川キャンパスでオープンキャンパスを開催している。また、キャンパス見学の希望のある高等学校・中学校・PTAに対してキャンパスの案内や大学紹介をしている。

受験生（社会人を含む）、高等学校・予備校教員、父母を対象とした学外での広報活動としては、新聞社・広告代理店が開催する全国約100カ所での相談会や、「京阪神73大学私立大学展」、京都コンソーシアム主催の「学びフォーラム」へ参加している。また、特に依頼のある高等学校や予備校に説明に出向いている。

【点検・評価 長所と問題点】

[Web広報]

Web広報は、現在入試広報の根幹的な役割を果たすようになってきている。しかしながら、現段階ではWeb広報に関していくつかの問題点が存在している。第1の問題は、同志社大学としての統一性が取れていないことである。公式Webと「受験生の方に」ではサイトの書式が異なっており、ユーザビリティが高いとは言えない。公式Webのトップページでの受験情報の公開も手薄である。公開当初は「受験生の方に」ページ内で完結できるように作成されていたようだが、ユーザーが同志社大学サイトに期待するものを正確に認識し、トータルな構成を考える必要があると思われる。

[入試説明会]

現在、入試説明会・進学相談会・高校での説明会等には入試課員のみが出張して対応し

ている。今日、増大する派遣要請に応えるには、全く人手不足であり、全学的な協力体制が必要であろう。教員による出張講義の増大も含め、入試課員以外の出張に対応できる入試広報事務体制をさらに充実させる必要もある。また、入試課員が出張して行う説明内容は個々の判断に委ねられているのが現状である。全くマニュアルどおりにする必要は無いが、ある程度の広報ポイントを共有化する必要がある。

[広報課との連携]

同志社大学の場合、入試広報と大学全般に亘る広報は別の部署が担当している。それゆえ、大学全般を担当する広報課と入試広報との連携が十分とはいえない状態にある。大学案内の冊子は広報課が作成し、入試課が説明等に使用しているが、入試説明現場での実情が十分伝わっていないまま編集がなされているため、内容的に改善すべき点が多い。人的にも制度的にも入試広報との連携を図る方策を検討する必要がある。

[ユニバーシティ・アイデンティティ（U I）の明確化]

「U I」を明確にできれば広報の際に効果的である。現在普遍的に使用できるものは同志社徽章（130年マークも含め）のみであり、学校名の字体（和文・英文）は一定していない。様々な媒体で異なった字体やマーク等が用いられると、同志社大学に対しての視覚に訴えるイメージの定着が進まない危険性がある。その意味でも、U Iの明確化は一つの課題である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

[広報戦略]

受験生獲得のための重点強化をどこに絞るかを明確にする必要がある。例年通りの広報活動を行いながら、さらなる広報活動を限られた体制で実行しなければならないため、資源の効率的配分が重要課題となっている。例えば、2006年度一般選抜入学試験では和歌山会場を設けるため、南近畿を重点地区とした高校・予備校への広報活動に力を入れるなど、目的を明確にした入試広報が必要となる。

[高等学校等の連携の強化]

2005年度は、高校教員向け説明会を初めて実施した。初めての試みであったため、改善すべき点も多いが、高等学校からの要望が多いため、来年以降も実施を検討したい。

[データベースの拡充]

資料発送代行業者のデータベースシステムを有効活用できれば広報活動の充実につながる。地域でどれだけ本学に関心を持っている受験生がいるか、またそうした受験生にアプローチできるか、などを調査できるはずである。インターネットの普及により、データベースがあれば、低コストで関心の高い層に効率的に広報活動を行うことが可能となってきた。この意味で、データベースの拡充は重要な課題となろう。

[入試広報の役割の再認識]

同志社大学の教育理念とカリキュラムを周知し、同志社大学を志向する受験生を増大させるためには、入試広報の役割も重要である。特に高等学校との情報交換を、様々な機会を増大させ、より適切な進路指導を可能にする努力は重要となろう。受験生にとっては、自らの進路決定を正確な情報の下で的確にできることは、極めて重要な意味をもっており、その意味で、入試広報は単に大学への志願者を増大させることのみならず、受験生が大学入学後の学習を実りあるものとし、将来設計を確かなものとするために、重要な意義を持

っていると判断できる。そのために、広報戦略を効果的なものとする努力を続けることが求められている。

4. 科目等履修生・聴講生

4- (1) 受け入れ方針・要件

【現状の説明】

本学の社会貢献の一貫として、学部・大学院の科目の一部を広く社会に公開する手立てとして、科目等履修生制度及び聴講生制度を設けている。社会貢献の一貫として行っている「授業の一部公開」「京たなべ同志社ヒューマンカレッジ」などは原則無料で公開しているのに対し、科目等履修・聴講ともにそれぞれ試験料・登録料・履修料・聴講料を徴収している。科目等履修においては、履修した科目の試験に合格すれば単位を認定している。

学部学則第8節及び大学院学則第8章、さらにそれぞれ内規を定め、科目等履修生及び聴講生の取扱いを規定している。各学部・研究科において、履修・聴講可能な科目を指定し学生を受け入れている。受け入れ人数は下表のとおりである。数年同様の人数で推移している。

	学 部		大学院	
	科目等履修	聴 講	科目等履修	聴 講
2003年	60	85	12	23
2004年	58	92	13	25
2005年	55	92	8	20

【点検・評価 長所と問題点】

各学部・研究科ともに、科目等履修は教職員免許資格取得の目的が主である。また、聴講は一般社会人が中心である。長年同一科目を聴講するなどの特徴も見られる。

社会人が科目履修料・聴講料を自ら支払って受講することで、一般学生とは異なった受講態度がみられ、それが授業にある種の緊張感を与え、教員及び一般学生によい影響を与えているものと考えられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

長期在学制度・単位制学費制度などの導入が一部研究科で実施され、全学的な検討課題となっている中で、科目等履修料・聴講料についても検討する。また、副専攻制などが各学部で導入・実施されるなかで、科目のパッケージ化を進め、系統的な科目等履修・聴講の受け入れが可能となり、今以上に生涯学習に寄与できるものと考えられる。

5. 定員管理

5- (1) 学生収容定員と在籍学生数

【現状の説明】

本学の学生収容定員及び在籍学生数は下表のとおりである。学部学生収容定員に対する在学学生比率は、1.10である。2005年度入学学生数においても、入学定員に対する比率は、1.09である。大学院における収容定員に対する在学学生比率は、修士・博士課程前期では1.03、博士課程後期では2.49である（下表参照）。

本学においては志願者数も入学定員の約3倍を確保しており、入学者数が入学定員を下回ることはないと考えている。

(人)

	入学定員	2005年度 入学学生数	収容定員	在籍学生数	在籍数/ 収容定員
学 部	5,257	5,728	20,467	22,433	1.10
大学院（修士・博士前期）	767	671	1,534	1,576	1.03
大学院（博士後期）	99	83	273	680	2.49

【点検・評価 長所と問題点】

学部においては入学定員に対する入学者数、収容定員に対する在籍学生数は適切である。大学院の修士・博士課程・前期においては、学部と同様に適切であると言えるが、博士課程・後期については、在籍学生数が収容定員を大きく上回っており早急な改善を検討する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

博士課程・後期の在籍学生数の改善については、各研究科において博士学位取得の基準を明確に示すことで、課程修了がスムーズに行えると考えている。2005年度に各研究科において博士学位取得基準を制定した。

5－（2）定員充足率と組織改革

【現状の説明】

全学的な定員充足率については前項で述べたが、各学部においても定員は充足している。本学では、2004年度に法学部から150名、経済学部から150名、商学部から100名それぞれ入学定員を政策学部へ振替えた。これは、定員充足のための改善ではなく、社会科学系学部である政策学部設置と教員対学生比率の改善のための措置である。また、工学部においては、2004年度に情報システムデザイン学科と環境システム学科を増設した。その折に既存の工学部の各学科から各25名程度を振替えた。これも入学者が入学定員を下回ったための措置ではない。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

現状において入学定員、収容定員ともに充足率は適切である。今後、就学人口の減少とより付加価値の高い大学教育を求める社会状況を考慮するならば、各学部の入学定員を再検討する必要があるといえる。しかしながら、私立大学として入学定員を削減することは、安定した収入の削減となり、本学の教育・研究に支障をきたす恐れも同時にある。本学の建学の精神を身につけた有為な人材を社会に輩出し続けるためにも適切な入学学生数を確保する方策を、今後ともたえず模索する必要がある。

6. 編入学者、退学者

6－（1）退学者状況

【現状の説明】

本学では、毎年在学者の1%程度、そのうち4年次生では2%程度が退学する（次表参照）。退学の事由としては、成績困難による卒業不可者が最も多い。近年では経済的事情による

退学が増加してきた。

	2002年度	2003年度	2004年度
在籍学生数	22,622(6,660)	22,300(6,928)	21,993(6,594)
退学者数	299(161)	266(147)	246(133)
退学比率	0.01(0.02)	0.01(0.02)	0.01(0.02)

* 在籍学生数は当該年度の5月1日現在。

* 退学学生数は当該年度末集計。

* ()内は在籍学生数、退学者数ともに4年次学生数、内数。

【点検・評価 長所と問題点】

これまで各学部ともに退学申請者に対するケアを十分に行ってこなかった。退学はあくまで本人の意志であり、それを尊重してきたため、退学事由について詳細に問わないまま届けを受理してきた。本学の中には教育課程への不満などから退学する学生も存在している可能性があり、各学部の教育課程を十分広報できていない結果とも考えられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

退学申請にあたり、各学部の教務主任・学生主任が本人と面談などを行って、退学事由を詳細に聞くことにした。これにより、教育課程上の課題や学生の勉学態度などとの改善も図れ、成績困難による卒業不可者も減少するものとする。さらに、経済的困窮者に対しては、奨学金などの充実を図ることで対応する。

6－(2) 転・編入学と転学部・転学科

【現状の説明】

転入学・編入学について本学では入学定員を定めていない。学則第23条で欠員のある場合に入学者選考を行い、当該教授会の議を経て入学を許可すると規定している。現状では、欠員のあるなしにかかわらず各学部で若干名の募集を行っている。これは、前項で記述した退学者との関係で、将来の欠員を見越した措置である。

転学部・転学科については、学部一般内規で、やむを得ない事情の生じた場合に限り、第2年次から第3年次に進むとき、関係学部教授会の議を経て許可することがある。なお、学部教授会が特に必要と認めた場合は、1年次から2年次に進むときも当該学部内において転学科を許可することがあると規定している。

(人)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
転・編入志願者	273	226	199	254
転・編入入学者	57	39	43	64
転学部	9	9	5	—
転学科	10	4	1	—

* 外国人留学生入試は含まない。

【点検・評価 長所と問題点】

短期大学からの第3年次編入学後に2年間で卒業することは、入学前取得単位の認定との関係で困難なケースが多い。また、4年制大学からの転入学であっても教育職員免許取得など資格関係の科目を履修する場合、2年間で卒業は難しい。

2004年度に政策学部を設置し、文学部を改組して文学部と社会学部を立上げ、2005年度には文化情報学部を設置した折に、転入学・編入学の定員化を検討したが、1・2年次の学生数の減少との関係で見送った。今後とも定員化は進めない方向である。なお、2年次転入学については検討する。

転学部・転学科については、いわゆるミスマッチとの関係で流動的に検討する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2006年度から、社会学部で第2年次転入学を実施する。早い段階での転入を実施することで、資格関係科目履修や卒業必要単位の取得が容易になる。

アドミッションズ オフィス

1. 理念・目的

【現状の説明】

AO入試（正式名称は「アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜」）は、同志社大学で学びたいという強い意志を持ち、学力試験では評価できない多様な能力や可能性を秘めた学生を受け入れようという選抜方式である。すなわち、キリスト教主義・自由主義・国際主義を基本にし、全人格の陶冶を目的とする教育を通して、「一国の良心たる人物」を輩出することを目指す本学にとって、設立の趣旨に沿った入学者選抜方法であると言える。

個性や能力の独自性が本人の活力であり、このような個性のぶつかり合いから、さらに進化した新しい考えが生み出される場合が多い。そのため、独自性に富んだ多様な個性を持つ学生を入学させることを意図したAO入試を導入し、本学の活性化を図る意義は大きい。

【点検・評価 長所と問題点】

本学の教育理念・目的に沿った選抜制度をいかに構築するかが最大の課題である。大学全入時代が到来するなかで、学力試験のみに頼る時代は終焉に向かいつつあると認識せざるを得ない。導入後8年間が経過したが、受験者数・合格者の質・入学者の面接調査等から判断する限りは、概ね理念・目的に沿った成果が得られていると評価している。

AO入試制度では、学部を超えた組織であるアドミッションズ オフィスが入学者の選抜を行う点が、一般入試との大きな違いであるが、なお募集人数や最終的な合格者数が学部で決定されるなど、その趣旨は徹底できていない。また法学部・経済学部は募集をせず、学部別入試を踏襲している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

AO入学決定者の勉学に対するモチベーションを維持するために、入学前教育の実施を始めた。今後、本学、また学部・学科の教育理念・目的に沿った人物像をより明確化・具体化していくことが必要である。

将来の改善・改革に向けては、これまで二つの委員会に大学長からAO入試について検討するよう諮問され、検討結果が答申された。

先のAO入試検討委員会の答申（2001年12月）では、今後のAO入試の実施方法は小

手先の変更ではなく、本学の将来を見通して、建学の精神に則って検討すべきであって、「そのためには学部ごとによるAO入試ではなく、(中略)各学部のカリキュラムの改変も視野に入れて、全学部が参加可能な方法を模索する必要がある」と結論づけている。

次いで具体的な方策を検討するために設置された新AO入試構想策定委員会は、AO入試を実施している各学部アンケート調査を実施するなどした結果、その答申(2003年2月)において、(1)同志社大学AO入試の現状分析(2)国内のAO入試の現状(3)主として米国のAOの現状などの項目についての分析に続けて、「新しい概念、すなわち、学部・学科単位での学力選抜ではなく、同志社大学の教育に十分対応し得る能力を有する生徒等を幅広く発掘し、入学させる新しい制度を発足させる必要がある、という結論に達した。これを新AO制度と名づける。」とし、本制度を具体化する方策として、以下のとおり結論づけている。

本制度による入学定員には、「アドミッションズ オフィス方式による入学者選抜内規(1997年5月制定)」で定める受け入れ・学生数は入学定員の5%以内とするのとあるのを考慮し、既存全学部からそれぞれ5%の定員を出して当てる。入学者は、客観的な物指しとして、たとえば大学入試センター試験成績および学力に関する公的資格等を用い、併せてアドミッションズ オフィスのスタッフによる面接結果によって決定する。入学後の1・2年次の段階では、既存の学部所属とはせず、既存学部の科目を自己責任で自由に取得することを可能にし、国際的に通用する教養を十分に身につけさせる。2年次修了段階で既存学部の基準を満たす単位を取得した場合は、3年次からその学部にも所属することを可能にする。

2. 組織

【現状の説明】

アドミッションズ オフィスは、所長、教務部長、学部より選出の教員各2名、事務室職員3名から成るアドミッションズ オフィス委員会(以下AO委員会という。)及び事務室により構成されている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

AO委員会は、AO入試における入学者の選抜・募集活動に関わる計画の策定・実施等を任務としているが、現在のところ順調に機能している。

将来的には、入学者の選抜に関わる活動を一元化し、特に広報活動などをより有機的・効率的に事業を進めるという意味で、入試センターとの組織的連携が必要であろう。

3. 入学者選抜制度

3- (1) 制度全体に関わる事項

3- (1) -① 受験資格

【現状の説明】

「同志社大学で勉学したいと強く希望し、第一志望として入学を志す者」「自己アピールできるものを持っており、それを第三者に説明し、説得できる能力を有している者」となっている。

また、学部・学科によっては、別途出願上の基準・課題を設けている。

【点検・評価 長所と問題点】

受験資格について、「どういう人材を求めているのか分からない」「一芸一能入試とどう違うのか」等の声がある。本学が求める人物像を明確にし、AO入試の理念・目的に沿った形でできるだけ具体的な説明が必要であろう。

また、受験資格で「第一志望として入学を志す者」としているが、合格決定後の辞退（他大学への進学等）が毎年1割程度出ている。このことは、真に同志社大学を志望する学生の入学機会を奪うことにもなる。志望動機の重要性について、広報活動等を通して周知することも必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

各学部共通の受験資格のほかに、入学後のより充実した勉学の継続のために、個別の基準・課題を設けている学部・学科がある。評定平均値等の基準を設けることに一定の意味はあるが、AO入試の理念や高等学校間格差等を考えれば検討の余地はある。

3- (1) -② 募集回数・時期

【現状の説明】

AO入試の主旨からすると、常時募集や複数回の募集も考えられるが、募集人数が少ないこともあり募集は秋に1回となっている。

【点検・評価 長所と問題点】

募集時期（出願受付・審査・合格発表）は、高校教育への影響、審査作業、他大学との関係等を考慮すると、現状（9月下旬出願受付・11月初旬最終合格発表）で概ね妥当なものだと判断している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

前述した委員会答申をふまえた将来の改善・改革に向けての検討が課題である。

3- (1) -③ 受け入れ学生数・募集人員

【現状の説明】

受け入れ学生数は、内規上「原則として各学部とも入学定員の5%以内」となっている。募集人員は、導入時の1998年度は神・文・商・工合わせて72名であったが、2000年度に文学部文化学科、2004年度に政策学部と工学部の2学科（情報システムデザイン学科・環境システム学科）の参入、2005年度には文学部の改組・再編及び社会学部の参入もあり、神・文・社会・商・政策・工学部合わせて106名となっている。

【点検・評価 長所と問題点】

募集人員は入学定員の5%程度とすることが大学評議会で決定されている。現状の募集人員は参加学部の入学定員の3.5%程度である。AO入試の理念・目的に沿った、独自性に富んだ多様な個性を持つ学生を入学させ、本学の活性化を図るためには、全学部での実施と、5%程度に向けて募集人員の増加を図っていくことが望ましい。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学がAO入試を導入した理念・目的に照らしてみても、全学部でAO入試を実施していないことは対外的に説得力に欠ける面がある。全学部揃ってこそ「同志社大学のAO入試」の実施の主旨が認知されることになる。

3－(2) 選抜のプロセス

3－(2)－① 第一次審査

【現状の説明】

出願時に、入学志願票、自己紹介書、志望理由書、エッセイ、調査書、志願者評価書、自己アピールのための資料等を提出させ、これらに基づいて学部で委嘱した担当者も含めてAO委員が審査し、AO委員会が第一次審査合格者を決定する。審査にあたっては、受験資格等を考慮しつつ、上記提出書類に基づき志願者1人に対して3人以上の委員で多面的・総合的に評価している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

提出書類の種類・分量については、他大学より多いものの、概ね妥当なものだと判断している。評価方法・合否判定方法についても、概ね妥当なものだと判断しているが、その上でAO入試の理念・目的に沿って必要な改善に努める。

3－(2)－② 第二次審査

【現状の説明】

第一次審査の合格者に対して、学部で委嘱した担当者も含めてAO委員(3名から5名、学部学科により異なる)が第二次審査(約30分程度の面接)を行い、AO委員会が第二次審査合格者を決定する。審査にあたっては、書類審査では分かりにくいところを含め、多面的・総合的に評価している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

面接方法・時間等に関して特に問題はない。また、評価方法・合否判定方法についても、概ね妥当なものだと判断しているが、その上でAO入試の理念・目的に沿って必要な改善に努める。

3－(2)－③ 学部での合格判定

【現状の説明】

第二次審査合格者を対象として、各学部が出願書類を参考にして合格判定を行っている。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

最終合否決定に際し、AO委員会の決定と学部の判定に食い違いが生じた例がある。入学者の決定に関しては、AO入試の理念・目的に沿って学部教授会とAO委員会の信頼関係をより強めることが重要である。AO委員会の決定が尊重され、さらに新しいAO制度を進めるには、決定権はAO委員会に付与することが望まれる。

3－(3) 入学者について

【現状の説明】

AO入試の理念・目的が実現しているかを検証するとともに、今後の制度の改善に役立つために、AO入試で入学した2年目の全学生に対して面接調査等を行っている。また、第2年次以降の履修状況や就職状況調査・卒業時のアンケートなどを実施している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

学生の側からは、AO入試について概ね良い評価を得るとともに、充実した学生生活を送っているという結果が得られているが、一部で、入学後の履修面でのミスマッチなどが多少見られることは否めない。

入学者の就学上のフォローは基本的には各学部の課題ではあるが、アドミッションズ オフィスとしてもできる範囲で追跡調査等を継続し、AO入試という制度を絶えず点検・評価する必要があるだろう。

4. 広報活動

【現状の説明】

本学のAO入試の特長は、大学自らが受験生等に積極的に働きかけて本学を理解してもらい、本学にふさわしい学生を発掘することであり、志願者と大学のコミュニケーションが非常に大切である。そのため、広報活動はAO入試を支える大きな柱であると位置づけ、この制度の発足以来、積極的に取り組んでいる。

主な広報活動としては、AO入試説明会、高等学校訪問、高等学校への資料送付、各種広告、メールマガジンの発行等がある。また、2001年度より入試課との緊密な連携をとり、各種入試説明会等にも参加している。

【点検・評価 長所と問題点】

志願者数などから判断すれば、広報活動も一定の成果を上げていていると評価できる。AO入試を中心にしながら、本学全体に関わる広報活動もある程度できていると評価、また、Webによる情報の提供は、効果を上げてきていると評価している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後は、高等学校訪問を契機とした本学と高校とのネットワーク作りや、収集した情報の学内への提供等にも努める必要がある。さらに、全国各地、海外からの志願者の増加に向けても、より一層努力する必要があるだろう。

本学でAO入試を導入して8年が経過したこと、また、他大学でのAO入試の導入が飛躍的に増加し、受験界においてAO入試が一定の位置を占めるようになってきたこと等をふまえて、AO入試に関することのみならず、本学の入試全般、大学全体に関する広報活動にも、より積極的に寄与していくことが課題である。そのためにも、入試センターや広報課等における広報活動とのより一層の組織的連携・一体化が必要であろう。

大学院の学生の受け入れ

1. 学生募集方法，入学者選抜方法

本学大学院では、各研究科が個別に学生募集・入学者選抜を行っている。募集要項や大学院案内は入試センターで一括作成・配布している。

入学者の選抜にあたっては、修士課程・博士課程前期課程では専門職大学院である司法研究科を除いて秋期及び春期に、博士課程後期課程においては社会福祉学専攻と独立研究科を除く研究科で春期に入学試験を実施している。社会人入試・外国人留学生入試も行っている。

試験科目は、各研究科専攻の特色にあわせて「外国語」「専門に関する論文」「口頭試問」

「面接」などを実施して、適切に入学者選抜を行っている。

ここ数年、就職予備軍あるいはいわゆる「モラトリアム」としての大学院志願者が増加している。明確な目的を持たずに大学院を受験するケースが多くなっている。これは本学の特殊事情ではないが、明確な目的意識を持たせ社会人あるいは研究者として自立させることも、教育研究の一環に組み込む必要がある。本学の教育理念を大学院の各研究科においても実践することで解決できるものと考えている。

2. 門戸開放

各研究科への募集を広く行っている。ただし、本大学学部出身者と他大学出身者の入試の条件は全く同等であるため、結果的に他大学出身者数の割合は学部によって異なる。本学出身の志願者が、修士課程・博士課程前期課程、博士課程後期課程ともに約8割を占めている（下表参照）。

	学内出身	他大学出身	外国の大学	その他	合計
修士・前期	838	187	34	9	1,068
博士後期	103	28	4	0	135

* 社会人入試・外国人留学生入試を含む。

* 専門職大学院（司法研究科・ビジネス研究科）を除く。

志願者、入学者の状況については各研究科の項目で記載する。門戸開放の意義は果たされており、各研究科とも入試広報はこれまで以上に積極的に行っていく姿勢である。

3. 学内出身者特別選抜制度

大学院へ進学を希望する学生に対し学部、研究科を通して本学の一貫教育を行い、より専門的知識を教授するに適格な学生を得る方法として実施している。

筆記試験等を免除する研究科においては、その条件を精査し、進学後の成績を追跡し、妥当性を担保している。また、筆記試験の一部免除を行っている研究科においては、筆記試験の受験は義務とするが合否判定には用いず、奨学金等の推薦の順位づけに利用する研究科等がある。

学内出身者特別選抜制度は、本学の優秀な学生を見極め、教育的配慮をもって入学させる効率的な制度として取り入れている。今後も、学内での広報に努め、大学院へ進学する学生への有効な選択肢としていきたい。実施状況は各研究科の項で記載する。

4. 飛び入学

本学においては、神学研究科、法学研究科、商学研究科、総合政策研究科において飛び入学を実施している。各研究科では、学部の成績優秀者に対して実施している。詳細は各研究科の項で記載する。制度上の課題として、学部での取得を前提とする資格関係について、研究科では取得できないこともあり、改善を検討する必要がある。

5. 社会人の受け入れ

各研究科ともに社会人特別選抜入学試験を実施し、積極的に社会人学生を受け入れ、て

いる。詳細は各研究科の項で記載する。

修士・博士課程前期課程においては、全志願者数の 5.5%、入学者数では 6%が社会人である。志願者数・入学者数は下表のとおり。

(人)

	2003 年度		2004 年度		2005 年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
修士・前期	56	33	59	38	49	32
後 期	13	9	14	8	14	12

* 専門職大学院を除く。

社会人の資格は、大学を卒業したもので、教育研究機関その他において社会的実践を経験していることが求められる。社会的実践期間は各研究科専攻によりことなる。入試においても、特別措置を講じて入学に配慮している。

6. 外国人留学生の受け入れ

世界 20 カ国 60 大学と交流協定を結び、交換留学など実施しており、多くの学生を受け入れている。

専門職大学院を除くすべての研究科において、外国人留学生入試を国際センターと連携して私費留学による入学試験を実施している。入試要項等の発行、出願資格確認など志願受付を国際センターが入試を各研究科が実施している。

留学生の受け入れ、には、正規学生と特別学生の区分があり、特別学生は聴講生と同様の扱いである。留学生の出身は、約 85%が中国・韓国である。

国際主義を教育理念に掲げている本学にあって、留学生の受け入れ数が少ない。カリキュラムとの関連において、外国語による授業など積極的に展開する必要がある。

7. 科目等履修生・聴講生、研修生・研究生、委託生

本学の社会貢献の一貫として、大学院の科目の一部を広く社会に公開する手立てとして、科目等履修生制度及び聴講生制度を設けている。科目等履修、聴講ともにそれぞれ試験料・登録料・履修料・聴講料を徴収している。科目等履修においては、履修した科目の試験に合格すれば単位を認定している。

大学院学則第 8 章及び内規において、科目等履修生及び聴講生の取扱いを規定している。各研究科において、履修・聴講可能な科目を指定し学生を受け入れている。受け入れ人数は下表のとおりである。数年同様の人数で推移している。

(人)

	学 部		大学院	
	科目等履修	聴 講	科目等履修	聴 講
2003 年	60	85	12	23
2004 年	58	92	13	25
2005 年	55	92	8	20

各研究科ともに科目等履修は、教職員免許資格取得を目的とした科目履修が主である。また、聴講においては、一般社会人が中心である。長年同一科目を聴講するなどの特徴も

見られる。

社会人が科目履修料・聴講料を自ら支払って受講することで、一般学生とは異なった受講態度がみられ、それが授業にある種の緊張感を与え、教員及び一般学生によい影響を与えているものと考えられる。

長期在学制度、単位制学費制度などの導入が一部研究科で実施され、全学的な検討課題となっている中で、科目等履修料・聴講料についても検討する。また、副専攻制などが各学部で導入・実施されるなかで、科目のパッケージ化を進め、系統的な科目等履修・聴講の受け入れが可能となり、今以上に生涯学習に寄与できるものと考えられる。

大学院学則第8章第24条の3において研究生を、第24条の4において研修生を規定している。それぞれ内規を設けて受け入れている。研究生・研修生ともに全学で10名程度である。委託生についても大学院学則で規定している。現在、在籍者はいない。

8. 定員管理

8- (1) 学生収容定員と在籍学生数

【現状の説明】

本学の学生収容定員及び在籍学生数は下表のとおりである。大学院における収容定員に対する在籍学生比率は、下表に見るとおり、修士・博士課程前期では1.03、博士課程後期では2.49である。

(人)

	入学定員	2005年度 入学学生数	収容定員	在籍学生数	在籍数/ 収容定員
学 部	5,257	5,728	20,467	22,433	1.10
大学院（修士・博士前期）	767	671	1,534	1,576	1.03
大学院（博士後期）	99	83	273	680	2.49

大学院の修士・博士課程前期においては、学部と同様に適切であると言えるが、博士課程後期については、在籍学生数が収容定員を大きく上回っており早急な改善を検討する必要がある。

博士課程後期の在籍学生数の改善については、各研究科において博士学位取得の基準を明確に示すことで、課程修了がスムーズに行えると考えている。2005年度に各研究科において博士学位取得基準を制定した。

8- (2) 定員充足率と組織改革

全学的な定員充足率については前項で述べたが、一部の研究科専攻において定員充足率を下回っているものの、概ね定員は充足している。詳細は各研究科の項に記載する。

9. 退学者

修士・博士課程前期課程及び後期課程の退学者は、その多くが論文執筆を残しての年限満了退学である。2005年度には学位論文基準を明確にすることを検討し、また、学位論文取得に必要であった語学試験について、基準を明確にした。これにより、論文提出を推進し退学者数を減少しうるものと考えられる。